

社員へのデータプライバシーのお知らせ

承認者

G. Szakmary — バイスプレジデント兼最高人事責任者
B. Reynolds — 最高情報責任者
C. Head — グループバイスプレジデント、契約、法務、コンプライアンス
P Wilkinson — 航空機グループ、グループバイスプレジデント、人事
R.G. Sterrett — コンポーネントグループ、人事ディレクター
G.J. Irving — 宇宙防衛グループ、人事ディレクター
H. Ferguson — 産業グループ、人事ディレクター
C. Gray — プライバシーコンプライアンス責任者(プロセスオーナー)

ユーザー

BMDL システムで次の情報が管理されオンラインでアクセスできます。

- **バージョン履歴** (問題についての説明)
- **適用拠点** — この文書を順守すべき拠点
- **レビューサイクル** (月数) — 最終公開バージョン以降に変更のなかった月数。レビューが必要な文書特定するのに使用した条件 (旧版または更新)
- **前の文書番号** (該当する場合、この BMDL 文書に差し替えられた以前の [MWW] 文書)
- **オーナー** — 文書管理を担当する個人。システムにより生成されたレビュー (旧版または更新) の要請を受け、指定されたレビューサイクルにおいて変更がない場合

参照用のハードコピー

- 参照用。使用が承認されたバージョンを確認するための文書。インタラクティブな内容 (リンクしたフォーム、資料、参考文書など) にアクセス可能

注記: 公開 (使用が承認) された文書は、整数のバージョン番号 (1.0、2.0、3.0 など) で示されます。

本書は、MOOG の独占的所有物であり、MOOG が特に許可した場合を除き、理由の如何を問わず、全部または一部にかかわらず、複製もしくは開示することはできません。
印刷版は参照のみを目的としています

改訂履歴:

改訂番号:	変更日	変更内容
1.0	2008年8月21日	初回リリース、001-003-001 を差し替え
2.0	2010年4月23日	現在の管理職レビュー担当者を反映。参照文書番号の変更
3.0	2013年3月5日	推奨者を更新。その他の地域およびプライバシー規制の承認。米国・スイスのセーフハーバーを追加
4.0	2014年7月28日	承認者を更新。責任に関して若干の編集
5.0	2014年9月15日	プロセスオーナーを Colin Adams から K. Muhtar is に変更
6.0	2015年4月4日	最後の改訂の全変更を承認済みとして了承。文書フォーマットはクリーンアップのみ
7.0	2016年9月26日	プロセスオーナーを K. Muhtar is から C. Gray に変更。セーフハーバーフレームワークを削除。プライバシーシールドフレームワークを追加。承認者のリストを更新
8.0	2016年11月8日	Moog の責任のセクションで、法律の順守に関する表現を修正し、DOC 指令に従って国家安全の例外を含める。英語版の最後の文章の誤字を「and」から「or」に、「mechanism」の複数形を単数形に修正。BMDL 要件に従って見出し、脚注、フォーマットを更新

目次

1.0	はじめに/お知らせ	4
2.0	社員データの収集	4
3.0	社員データの使用	4
4.0	社員データの開示、および限定された特定の目的におけるオンワードトランスファーの説明責任	4
5.0	社員データの転送	5
6.0	社員の同意	5
7.0	自分の社員データに関する権利	5
8.0	社員データの保護に関する Moog の責任	5
9.0	申し立て	6
10.0	申立審査手続きと無料の異議解決へのアクセス	6

1.0 はじめに/お知らせ

Moog Inc. およびその子会社(総称して以下、「Moog」)は、政府および契約上の多数の義務を遂行するために、税金の支払い、社員の福利厚生や給与など、社員に関する情報を収集し維持する必要があります。とはいえ、Moog は社員のプライバシーを保護する重要性も認識しており、米国と EU のプライバシーシールドフレームワークおよびプライバシーシールド原則(以下、「原則」¹)を順守します。Moog は、通知、選択、オンワードトランスファー、セキュリティ、データの整合性、アクセス、平易な言葉、無料の申立審査手続きおよび施行といったプライバシーシールドの原則を順守することを毎年ベースで保証します。プライバシーシールドプログラムの詳細および Moog の保証については、<http://www.privacyshield.gov> をご覧ください。社員向けデータプライバシーポリシー(以下、「ポリシー」)に関するこの通知では、Moog が社員から収集するデータとその使用方法について説明します。連邦取引委員会は、Moog によるフレームワークの順守に対し、施行権限を有します。

注記: Moog は米国・スイスのハーバーフレームワークも引き続き順守します。

注記: オペレーティンググループとビジネスユニットは、その他の地域の規制を特定し、追跡して文書化し、確実に順守する義務を負います。

2.0 社員データの収集

Moog は、雇用に関連して、限定された特定の目的においてのみ、ある一定の情報の提供を求めることができます。これには、社員の名前、郵送先住所、電話番号、国籍、居住国、出生国、性別、生年月日、婚姻関係、扶養家族の名前、扶養家族の生年月日、扶養家族の職業、国民識別番号などが含まれますが、これらに限りません。さらに、Moog は当社との雇用に関する情報を保存しておくこともできます。これには、社員 ID 番号、雇用部署、部門、物理的な職場、作業コード、報酬額、上司、ワークシフト、雇用日と退職(解雇)日、人事考課日と評価、トレーニング、技能、学歴、語学能力、資格、ライセンスなどが含まれますが、これらに限りません。

3.0 社員データの使用

Moog が収集した社員データは、Moog によりさまざまな管理・記録保持の目的のために使用されます。

4.0 社員データの開示、および限定された特定の目的におけるオンワードトランスファーの説明責任

社員データは、維持管理、編さん、アクセスなどを行う必要のある職責の Moog 社員に開示されます。こうした社員は Moog により特に許可されており、社員データに関する特定の責任があります。Moog は、法律を順守したり、人の権利、所有権、または安全性を保護したりするために合理的に必要であると誠意を持って確信できるときには、社員データを第三者に開示することができます。さらに、社員データを第三者の社員福利厚生提供者に開示することができます。これには、社員の福利厚生提供者と給与計算業者が含まれますが、これらに限りません。第三者にデータを開示する場合、第三者が原則に同意すること、または Moog とその第三者との書面による同意書を締結することを Moog は確実にを行います。この同意書では、関連する原則によって義務付けられたレベル以上のプライバシー保護を第三者に要求します。第三者の同意書では、コンプライアンスが確実に実施されていることを監督すること、および第三者が順守できない場合に通知することを要求します。通知を受け取り次第、Moog は転送を中止し、是正措置を取るものとします。第三者にデータがオンワードトランスファーされた

¹ 欧州委員会は、プライバシー保護のためのヨーロッパの「適正」基準に対応していない EU 圏外諸国に個人データを転送することを禁止しています。米国の組織に合理的な順守方法を提供するために、米商務省は欧州委員会と協議の上、「プライバシーシールド」フレームワークを作成しました。2016年7月に EU により承認されたプライバシーシールドフレームワークによって、米国の企業は EU との取引の中断を防ぎ、ヨーロッパのデータプライバシー法の下でヨーロッパのデータ保護当局による訴追を避けることができます。プライバシーシールドを保証することで、当社は、指令で定義された「適正」なプライバシー保護を提供していることを EU の組織に確実に知らせることができます。

場合、責任は Moog が負います。最後に、第三者への事業の売却に関連して、Moog は社員データを転送または開示し、法律で義務付けられる限り過去の社員データを保持することができます。

5.0 社員データの転送

社員データは、Moog の世界中のさまざまな拠点に勤務する限られた Moog 社員(上に説明)に転送、送信され、それらの社員により電子的にアクセスされます。Moog は、あらゆる社員データが破棄、喪失、改ざん、無許可の開示またはアクセスされないように、技術上および組織上の適切な措置を執っており、今後もそれを続行していきます。社員データが転送または送信、電子的にアクセスされる方法について、および Moog が社員データを保護する方法については、*Practice for Protection and Transmission of Employee Data*、およびそこで言及される Moog ポリシーステートメントを参照してください。

6.0 社員の同意

書面にて同意を撤回しない限り、このポリシーが規定する、社員データの Moog による提案された使用、開示、および送信に同意し、受け入れるものとします。このポリシーに修正が加えられた場合、Moog は修正日から 5 営業日以内に修正されたポリシーを目立つ形で掲載し、社員データの新しい使用方法または開示方法への同意を撤回する機会を社員に提供します。Moog による特定の社員データの収集、使用、開示、または送信に異議がある場合、Moog は合理的な努力を払って社員の懸念に対応します。社員データの収集、使用、開示、または送信に異議を唱えることに関連して、社員が制裁措置または報復措置を受けることは一切ありません。ただし、社員データの提供を差し止めたり、収集、使用、開示、または送信を禁止したりする社員は、データを提供しない結果として不利益を被る場合があります。例えば、サービスや福利厚生を利用するために必要なデータを提供しないことで、そのようなサービスや福利厚生を受けられないこともあります。

7.0 社員データに関する権利

社員データは Moog の物理的所有物ですが、記録に含まれるデータは社員に帰属します。合理的な通知期間に要請を行うことで、社員は次の権利を有します。

- 要請して、Moog のポリシーのコピーを入手する。
- 社員データを調べ、不正確なデータがあれば、修正できるものとする。ただし、この際、アクセスを提供する負担または費用が個人のプライバシーへのリスクより大きかったり、その個人以外の人物の権利が侵害されたりする可能性がある場合を除きます。データの調査と修正についての要請はすべて書面にて地域の人事マネージャとプライバシーコンプライアンス責任者に提出する必要があります。
- *Practice for Protection and Transmission of Employee Data*、およびそこで言及される Moog ポリシーステートメントで規定される、Moog による社員データの電子送信のプロセスと手順を見直す。
- 社員データの継続的使用と開示、または今後の使用と開示への同意を撤回する。ただし、雇用を継続するために Moog が必要とみなす社員データは除きます。

8.0 社員データの保護に関する Moog の責任

Moog に義務付けられる内容:

- 社員データの収集、維持管理、使用、および開示に関する Moog のポリシーを社員に通知すること。
- 公開されている Moog のポリシーが最新のもので、正確かつ包括的であり、目立つ形で表示されており、完全に実践され、アクセス可能で、確立されたデータプライバシー原則に従っていることを確実にすること。
- 本ポリシーの諸条件に従うこと。Moog がこのポリシーの諸条件に修正を加えた場合、修正日から 5 営業日以内に、社員データの意図されるすべての使用と開示を規定する修正版ポリシーを目立つ形で掲載し、社員データの新しい使用方法または開示方法への同意を撤回する機会を社員に提供します。
- 社員データの開示または使用の制限を求める社員の要請に当社が同意できない場合は、社員に通知すること。
- 社員データの喪失、誤使用、無許可のアクセス、開示、改ざん、および破棄などを防止する合理的な

予防措置を執り、社員データのプライバシーを維持すること。

- 社員データのプライバシーに関するすべての法律を順守すること。これには、国家安全または法執行の要件に対応するために、国家の諸機関の法的な要請に応え、個人情報を開示する権利が含まれる。
- データを保持する期間中に義務を怠らないこと。
- 自己確認手順とツールを使って、確実にコンプライアンスを確認する手順の導入すること。

9.0 申し立て

Moog が社員データの無許可の使用、開示、または送信を許可して、ポリシーに違反したと思った場合、直属の上司に連絡するか正式に苦情を訴えることができます。上司の対応に満足がいけない場合、苦情や懸念を Moog のプライバシーコンプライアンス責任者である、Cheryl M. Gray に報告することができます。住所：400 Jamison Rd., East Aurora, NY 14052、電話番号：(716) 805-2373。苦情を申し立てることで、処罰を受けることはありません。Moog は 45 日以内に申し立てに応答します。

10.0 申立審査手続きと無料の異議解決へのアクセス

Moog は、EU 加盟国から Moog に転送される個人情報の収集、使用、および保持によって生じた紛争解決のための独立した申立審査機関として、EU データ保護機関に代わる信頼できる第三者として、全米国際ビジネス評議会 (USCIB) を通じて、EU データ保護機関 (EU DPA) を選定しました。

この申立審査手続きは無料で利用できます。米商務省は、申し立てを受理し、見直し、解決を図るために最善を尽くし、DPA に 90 日以内に応答することで EU データ保護機関に協力することに同意しています。

Moog も、個人の要請を受けた場合、他の手段または施行手続きでは解決されなかった申し立てに対応するため、仲裁に従うことを約束します。